

するために積み立てている「財政調整基金」は、令和4年度の町民税収入の大幅な増加等があつて最終的には約29億円の積み立てを行い、令和4年度末で約93億円と県内でも屈指の残高を保有することとなりました。

町民税増収にともなう令和5年度の普通交付税の交付額は、前年度から約16億1千万円減額の約53億1千万円で、この普通交付税減額分も合わせ、令和5年度予算における財政調整基金繰入金金は16億円強の見込みとなり、この多大な取崩し額をもって歳入不足を補っていることに加え、将来の人口減による交付税減額についても留意が必要であります。

自主財源に乏しい本町でございますので、災害対応や未来の大規模事業等への対応財源として、一定の水準が維持されるよう調整しながらの慎重な活用が重要となります。

そのためにも、長期的な財政運営を安定的に行うための重要な財源であるとの考えのもと今まで以上に堅実な財政運営を進める必要性を強く感じております。

令和6年度の見通しについては、歳入面では、予算の大部分を担う地方交付税が通常レベルへ回復する見込みですが、前年の自主財源増収の影響から過疎債ソフト事業の借入上限額が大きく減額されること等もあり、厳しい財

源構成となる見込みであります。

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策が落ち着くも、更なる物価高騰や人件費改定などによる経常経費の増加が見込まれます。

こうした本町財政状況の中、脱炭素移行やDX推進といった社会的な構造変革への貢献も視野にいれながら、将来に向けて必要な取組には積極的に投資するとともに、財源不足の慢性化を招かないため、選択と集中、削減可能な経費は削減に努める等、義務的経費以外の歳出予算額を出来る限り抑制する取組が求められております。

3つの重点政策

子育て・教育支援

重点政策の第1は、「子育て・教育支援」についてであります。

以前から申し上げておりますとおり、私自身、子育て世代の代表として、子育て・教育支援を充実させ「周防大島町で子育てしてみたい、してよかった」と思っていただけけるよう各種事業を進めていきたいと考えております。

そのためには、まずは安心して出産ができる環境づくりが必要であり、引き続き柳井医療圏内の総合病院に対して産科医師の確保のための支援や新たに大島病院に産婦人科外来を開設し、

柳井医療圏内の総合病院より産婦人科医師を派遣いただき、産科の妊婦健診、婦人科の婦人科疾患医療などを実施することとしており、「産前・産後サポート事業」や「子育て世帯訪問支援事業」、「新生児聴覚検査事業」などの新規事業を実施するとともに、拡充する事業や継続事業においてもしっかりと取組むことで妊娠期から切れ目のない安心感のある支援を行ってまいります。

また、子育てしやすい環境づくりといたしまして、保護者負担の軽減のため米空母艦載機部隊配備特別交付金を財源とし、町内小中学校における学校給食費の無償化事業等の継続、新規事業として高校3年生までの年齢を対象に医療費を全額助成する「高校生等医療費助成事業」を10月より実施をしたと考えております。

次に、教育についてでございますが、教育の質の向上は、未来を担う子どもたちへの重要な投資と考えており、ICT教育支援事業を拡充することをはじめ、国際理解教育とグローバル人材を育成するための教育の充実するため、ALITによる外国語教育など、幼少期から英語に触れる機会を創出し、保育園、小学校、中学校、高等学校と各年代に応じた英語教育の提供に努め、グローバル教育の推進を継続して取り組んでまいります。

安心・安全対策

第2は、「安心・安全対策」についてであります。

町民の生命や暮らしを守ることは、自治体の最も重要な責務であり、南海トラフ巨大地震や津波、大雨による土砂災害などの自然災害や交通事故、火災、犯罪などへの対策を関係機関・団体と緊密に連携しながら、的確な施策を引き続き講じてまいりたいと考えております。

はじめに、防災対策についてでございますが、「自助・共助・公助」の取組を一層推進するためハザードマップ等を活用とした広報活動、防災訓練や防